

I 平成 26 年度事業報告書

第 1 基本財産

平成 26 年度末基本財産 3, 940, 161 千円

運営基金	526, 799 千円
助成基金	3, 413, 362 千円
再掲 保健福祉基金	2,379,070 千円
子ども希望基金	1,034,292 千円

※ 金額は、取得金額（基本財産元本）

第 2 庶務の事項

1 役員・評議員構成

(平成 27 年 3 月 31 日現在,敬称略、五十音順)

役 職	氏 名	備 考
理 事 長 理 事	長 山 洋	元岩手県立大学社会福祉学部教授
	小笠原 裕	岩手日報社常勤監査役
	川 口 仁 志	公益財団法人岩手県体育協会副会長兼理事長
	木 村 宗 孝	一般社団法人岩手県医師会常任理事
	紺 野 由 夫	岩手県保健福祉部副部長
	高 橋 喜 三 郎	一般社団法人岩手県芸術文化協会副会長
	千 葉 昭 好	岩手県社会福祉士会長
	古 内 保 之	岩手県社会福祉協議会専務理事
専務理事	佐 藤 勝	いきいき岩手支援財団事務局長
監 事	北 久 雄	一般社団法人岩手県銀行協会理事
	千 葉 弘	元岩手県社会福祉事業団理事長
評 議 員	兼 田 昭 子	公益社団法人岩手県看護協会会長
	熊 谷 俊 彦	盛岡市保健福祉部長
	齊 藤 文 三	一般財団法人岩手県老人クラブ連合会会長
	柴 田 一 美	一戸町福祉部長
	千 葉 勇 人	岩手県中小企業団体中央会専務理事
	平 賀 圭 子	特定非営利活動法人参画プランニング・いわて理事長
	細 江 達 郎	岩手県立大学名誉教授
	米 田 八 ツ 工	岩手県民生児童委員協議会副会長

2 理事会の開催状況

(1) 第7回理事会

- ① 開催日：平成26年5月29日(木)
- ② 開催場所：公益財団法人いきいき岩手支援財団研修室
- ③ 議 事
議案第1号 平成25年度事業報告及び収支決算について
議案第2号 第6回評議員会の開催日程について

(2) 第8回理事会

- ① 開催日：平成26年6月19日(木)
- ② 開催場所：公益財団法人いきいき岩手支援財団研修室
- ③ 議 事
議案第1号 理事長（代表理事）の選定について
議案第2号 業務執行理事（専務理事）の選定について

(3) 第9回理事会の開催及び決議の省略（定款第35条第2項）

- ① 理事会決議のあったものとみなされる事項
議案第1号 （仮称）いわて結婚支援センター開設に係る平成26年度事業計画の変更
及び平成26年度補正予算について
議案第2号 事業内容の変更に伴う認定申請について
議案第3号 提案を可決する旨の理事会決議があったものとみなされる日
平成27年3月2日(月)
- ② 決議があったものとみなす事項の提案者 理事 長山 洋
- ③ みなし決議があった旨の理事会議事録作成者 理事 佐藤 勝

(4) 第10回理事会

- ① 開催日：平成27年3月18日(水)
- ② 開催場所：公益財団法人いきいき岩手支援財団研修室
- ③ 議 事
議案第1号 平成26年度補正予算について
議案第2号 平成27年事業計画及び収支予算について
議案第3号 収支予算書に対する注記について
議案第4号 平成27年度資産運用計画について
議案第5号 第8回評議員会の開催日程について

議案第6号 県出資法人に係る中期経営計画書（平成24年度～平成26年度）に係る
達成状況について

3 評議員会の開催状況

(1) 第6回評議員会

- ① 開催日：平成26年6月19日(木)
- ② 開催場所：公益財団法人いきいき岩手支援財団研修室
- ③ 議 事
議案第1号 平成25年度収支決算について
議案第2号 評議員の選任について
議案第3号 理事の選任について

(2) 第7回評議員会の開催及び決議の省略（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律
第194条）

- ① 評議員会決議のあったものとみなされる事項
議案第1号 （仮称）いわて結婚支援センター開設に係る平成26年度事業計画の変更
及び平成26年度補正予算について
議案第2号 事業内容の変更に伴う認定申請について
議案第3号 提案を可決する旨の評議員会決議があったものとみなされる日
平成27年3月2日(月)
- ② 決議があったものとみなす事項の提案者 理事 長山 洋
- ③ みなし決議があった旨の評議員会議事録作成者 理事 佐藤 勝

(3) 第8回評議員会

- ① 開催日：平成27年3月26日(木)
- ② 開催場所：公益財団法人いきいき岩手支援財団研修室
- ③ 議 事
議案第1号 平成26年度補正予算について
議案第2号 平成27年度事業計画及び収支予算について
議案第3号 収支予算書に対する注記について

4 監事監査

- (1) 実施：平成26年5月22日(木)
- (2) 実施場所：公益財団法人いきいき岩手支援財団研修室

(3) 監査事項：平成 25 年度事業実施状況及び収支決算について

5 全国明るい長寿社会づくり推進機構関係

(1) 平成 26 年度第 1 回全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会総会

開催日：平成 26 年 7 月 10 日（木） 場所：東京都

内 容：平成 25 年度事業報告及び決算報告等について

(2) 北海道・東北ブロック明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会

開催日：平成 27 年 1 月 22 日（木）～23 日（金） 場所：福島市

内 容：全国共通課題協議及び研修等

(3) 平成 26 年度第 2 回全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会総会

開催日：平成 27 年 2 月 19 日（木） 場所：東京都

内 容：平成 27 年度事業計画及び収支予算等について

第 3 実施事業

I 健康いきがづくり支援事業（公益事業 1）

[全ての人々が健康で生き生きと暮らすことができる地域社会の形成に寄与する事業]

1 少子高齢社会に対応する民間・地域等の取組み支援

(1) 「いわて保健福祉基金」助成事業（継続）

保健福祉又は地域福祉の増進を図るため、民間団体等が実施する先駆的、先導的な事業や高齢者の社会貢献活動に対して助成した。

ア 一般枠分	58 事業	42,918 千円
	(平成 25 年度	44 事業 28,860 千円)
在宅保健福祉普及向上事業	13 事業	11,727 千円
	(6 事業	1,968 千円)
健康、生きがづくり推進事業	28 事業	20,896 千円
	(26 事業	18,876 千円)
ボランティア活動活性化事業	8 事業	5,254 千円

	(6事業	4,567千円)
その他の事業	9事業	5,041千円
	(6事業	3,449千円)
イ 特別枠分（ご近所支え合い活動助成分）	56事業	7,277千円
	(46事業	5,971千円)

(2) 「いわて子ども希望基金」助成等事業（継続）

① 「いわて子ども希望基金」

子育て支援や健全育成など、少子化対策の推進を図るため、民間団体等が実施する先駆的、先導的な事業に対して助成した。

ア i・出会い応援事業	16事業	4,067千円
	(15事業	3,129千円)
イ 地域子育て活動支援事業	39事業	11,528千円
	(28事業	6,904千円)
ウ 子育てにやさしい職場環境づくり助成事業	9団体	1,800千円
	(0団体	0千円)

② 経営者等セミナー開催事業（継続）

「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」への理解やその取り組み等を推進するため、企業や社会福祉施設の経営者等を対象に中央大学大学院教授 佐藤博樹氏による講演を行なった。

11月27日 盛岡市「ホテルメトロポリタンNewWing」 参加者 50人
(85人)

③ いわて結婚支援セミナーの開催（継続）

少子化対策の結婚支援として、結婚を考えている方や、その支援者などを対象にNPO法人全国地域結婚支援センター代表 板本洋子氏による講演等を行った。

平成27年1月30日 盛岡市「プラザおでって」 参加者 86人
(46人)

2 少子高齢社会に関する調査研究及び普及啓発

(1) 調査研究事業（新規）

「結婚に関する意識調査」

少子化対策の一環としての結婚支援策を検討するため、県内の若者等を対象とした意

識調査を2ヶ年で行なう。平成26年度は調査票の作成を行なった。

調査期間:平成26年9月～平成27年3月(2ヶ年事業)

(2) 普及啓発事業(継続)

情報誌の発行、インターネット及び広報媒体の活用により、少子高齢社会に対する県民の理解と関心を深めるための啓発活動を行った。

ア 情報誌「いきいきイーハトーブ」の発行

4回発行(8月、10月、12月、3月) 各10,000部

イ ホームページの随時更新による最新情報提供

ホームページのアクセス数: 32,781件(28,103件)

3 高齢者等の健康の保持増進と生きがいの高揚推進

(1) 明るい長寿社会づくり推進事業

高齢者の健康の保持と生きがいの高揚を図るため、岩手県長寿社会健康と福祉のまつりの実施や第27回全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手派遣等を行った。

① 第26回岩手県長寿社会健康と福祉のまつり事業(継続)

種 目 区 分	開 催 期 日	開 催 場 所 等	参加者数
文 化 祭	作品展	26.6.5(木)～8(日) 盛岡市市民文化ホール(出展数135点)	1,050人 (1,009)
	囲碁大会	26.12.7(日) 盛岡市岩手教育会館	52人 (54)
	将棋大会	26.7.13(日) 北上市総合福祉センター	45人 (44)
			小計 1,147人 (1,107)
県 民 長 寿 体	スポーツ交流大会 (8種目)	26.8.24(日)～ 9.15(月) 盛岡市、遠野市、 雫石町、岩手町	1,478人 (1,429)
	ふれあいスポーツ 交流大会(4種目)	26.9.7(日)～9.25(木) 盛岡市、北上市	402人 (721)

育 祭	いきいきシニア スポーツ大会(6種 目)	26.9.13(土)	盛岡市	1,400人 (1,400)
				小計 3,280人 (3,550)
合 計				4,427人 (4,657)

② 第27回全国健康福祉祭とちぎ大会参加推進事業(継続)

10月4日(土)から7日(火)まで栃木県内で開催されたスポーツ交流大会等に県選手団を派遣した。

派遣選手等154人、役員等5人 計159人(参加費用の1/3を補助)
(128人、5人 計133人)

③ 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会負担金(継続)

全都道府県に設置されている「明るい長寿社会づくり推進機構」の全国組織への負担金230千円を支出した。

4 高齢者等への総合的な支援

(1) 岩手県高齢者総合支援センター運営事業(継続)

(※当センターは県が平成21年度に設置し、当財団が運営を受託している。)

① 一般相談

高齢者の生活全般に係る電話及び来所相談に支援相談員が対応した。

月曜日から金曜日の9時から17時まで実施 相談件数 2,072件

(1,777件)

② 専門相談

弁護士、司法書士などにより専門性の高い法律、認知症、人生などの相談を実施した。

毎月3回 相談件数 251件(257件)

③ 特別相談(シルバー110番特別相談デー)

老人福祉月間に合わせ、弁護士、医師などによる特別相談を実施した。

9月20日(土) 相談件数 35件(36件)

④ 地域包括支援センターからの相談への支援

地域包括支援センター職員からの相談に社会福祉士、保健師、介護支援専門員が対応した。 相談件数 112 件 (121 件)

⑤ 認知症対策事業 (継続)

認知症に対する正しい知識と理解の普及啓発や認知症の人及び家族への支援を行った。

ア 認知症の本人及び家族向け電話相談

平成 24 年 4 月に設置した「いわて認知症の人と家族の電話相談」(電話 0192-25-1616) の運営を認知症の人と家族の会に委託して実施した。

相談件数 301 件 (267 件)

イ 地域交流集会

認知症の人や家族等を対象とした「つどい」を県内 13 箇所で開催した。

116 回 参加者 1,096 人 (97 回 参加者 889 人)

ウ セミナーの開催

認知症の正しい知識と理解の普及啓発や早期の対応等を県民に紹介するため、県立高田病院名誉院長 石木 幹人 氏による講演や認知症本人・家族の想いをテーマとした講演等を行った。

11 月 18 日 盛岡市「アイーナ」 参加者 400 人 (342 人)

エ 認知症サポーター事務局の運営

認知症キャラバン・メイト養成研修 3 回 修了者数 164 人
(3 回 修了者数 132 人)

認知症サポーター養成講座の実施 20 回 受講者数 997 人
(21 回 受講者数 619 人)

(2) 一般研修事業 (家族介護者等)

「ケアプラザいわて」(福祉総合相談センター内) 等で県民を対象とした認知症疑似体験、福祉用具活用法等の研修を実施した。

学校、企業、団体等の単位で 37 回実施

(3) セミナー開催事業

高齢者権利擁護セミナーの開催

高齢者の虐待防止等に関わる高齢者の権利や国の制度等の県民への理解の普及啓発を図るため、豊中市社会福祉協議会の勝部麗子氏による講演を行った。

12 月 6 日 花巻市「ホテルグランシェール花巻」 参加者 204 人 (192 人)

II 高齢者福祉サービス推進事業(公益事業2)

[高齢者等への保健・医療・福祉サービス等の質の向上に寄与する事業]

1 高齢者を支援する者の資質の向上を図るための研修事業

(1) 岩手県高齢者総合支援センター運営事業(継続)

① 高齢者介護や相談等に必要な専門知識・技術を習得するための研修を実施し、高齢者への総合的な支援を行った。

ア 地域包括支援センター等の職員研修 6回 736人
(9回 1,150人)

イ 地域包括支援センターが実施する研修への講師の紹介等の支援
15回 参加者 684人(25回 参加者 1,585人)

② 権利擁護に関する研修

判断能力が十分でない高齢者の権利や財産を守る権利擁護に関する研修、事例検討会を広域振興局等と連携し実施した。

地域研修会 4回 254人(4回 192人)

③ 福祉用具・住宅改修に関する研修

要介護高齢者に適正な福祉用具の使用及び適切な住宅改修が図られるよう、福祉用具の使用及び住宅改修に関する知識、技術を習得するための研修を実施した。

ア 福祉用具・住宅改修基礎研修 4回 208人
(4回 180人)

イ 福祉用具・住宅改修専門研修 2回 81人
(2回 119人)

ウ 福祉用具・住宅改修フォローアップ研修 1回 36人
(1回 25人)

(2) 福祉用具、介護ロボット実用化支援事業(継続)

先進的な介護機器等の研究開発を進める事業者と介護現場の使用者等のマッチングにより、介護機器等の実用化支援に資する方策を検討する事業について、公益財団法人テクノエイド協会(全国の福祉用具の中央団体)から受託して実施した。

【事業概要】

ア 導入研修会の開催

高齢者介護職員等を対象に2月5日に開催した。

盛岡市「ふれあいランド岩手」 参加者 157人
(60人)

イ 活用研修会の開催	県内4地域	参加者 208人 (180人)
ウ 常設展示及び被災地等での出張展示	見学・体験者	557人 (1,231人)
エ 福祉用具・介護ロボット試用貸出	介護老人保健施設1ヶ所	

(3) 認知症介護に関する研修事業（継続）

認知症介護サービスを提供する管理者や介護従事者等に対し、認知症介護の質の向上を図るための研修を実施した。 受講者数： 577人（547人）

① 認知症介護サービス事業開設者研修	1回	15人（1回 30人）
② 認知症対応型サービス事業管理者研修	2回	115人（2回 124人）
③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	1回	47人（1回 46人）
④ 認知症介護実践者研修	3回	342人（3回 302人）
⑤ 認知症介護実践リーダー研修	1回	58人（1回 45人）

(4) 権利擁護に関する研修事業（継続）

介護保険施設等の職員を対象とし、身体拘束廃止・虐待防止に向けた啓発を図るための研修を実施した。 修了数者： 139人（114人）

ア 権利擁護推進員養成研修

身体拘束廃止等の取り組みを指導する職員を対象に実施

1回 53人（1回 47人）

イ 権利擁護看護実務者研修

医療的な観点から身体拘束廃止等の取り組む職員を対象に実施

1回 86人（1回 67人）

(5) 介護予防研修事業（継続）

市町村が実施する介護予防事業の充実を図るために、市町村や地域包括支援センター等職員に対し、介護予防関連プログラムの作成に必要な研修を実施した。

【研修内容】

ア 栄養改善、口腔機能の向上

イ 閉じこもり予防支援、生活不活発病予防支援

ウ 認知症予防支援等、うつ予防支援、介護予防事業の企画及び評価

11月10日～11日 参加者 387人（403人）

2 介護支援専門員の養成を行う事業

(1) 介護支援専門員実務研修受講試験(継続)

介護支援専門員となるための「実務研修」を受講するに際して、事前に介護支援専門員の業務に関する知識や技能を有することを確認するために試験を実施した。

(ア) 実施時期：10月26日(日)

(イ) 受験者数：2,288人(1,871人)、合格者数：368人(272人)、合格率：16.1%
(14.5%)

(2) 介護支援専門員実務研修・現任研修等実施事業

① 介護支援専門員実務研修事業(継続)

介護支援専門員実務研修受講試験に合格した者を対象に研修を実施した。

(ア) 実施時期：平成27年1月～3月(46.5時間)

(イ) 受講者数：365人(279人)

② 介護支援専門員更新研修・再研修(継続)

実務未経験者で介護支援専門員証を更新する者及び介護支援専門員証を失効した後、再交付を希望する者を対象に研修を実施した。

(ア) 実施時期：平成26年12月～平成27年2月(46.5時間)

(イ) 受講者数：157人(148人)

③ 介護支援専門員実務従事者基礎研修事業(継続)

介護支援専門員の実務能力の向上を図るため、実務従事者として必要な技術・技能の研修を実施した。

(ア) 実施時期：8月～10月(33時間)

(イ) 受講者数：148人(188人)

④ 介護支援専門員専門研修事業(実務経験者の更新研修と同時開催)(継続)

介護支援専門員の専門性を高めるため、必要な専門知識、技能の研修を実施した。

ア 専門研修課程Ⅰ(同内容の更新研修を含む)

(ア) 実施時期：6月～7月(33時間)

(イ) 受講者数：215人(203人)

イ 専門研修課程Ⅱ(同内容の更新研修を含む)

(ア) 実施時期：10月～12月(20時間)

(イ) 受講者数：456人(491人)

⑤ 主任介護支援専門員研修事業(継続)

介護サービス提供者との連絡調整、他の介護支援専門員に対する助言・指導などケアマネジメントが適切かつ円滑に提供されるために必要な業務に関する知識及

び技術を修得するための研修を実施した。

(7) 実施時期：6月～9月(64時間)

(イ) 受講者数：86人(90人)

3 介護サービス情報を公表する事業

介護サービス情報の公表事業(継続)

介護保険法第115条の42に基づく指定情報公表センターとして、県が策定する計画に基づき、介護サービス情報の報告の受理に関する事務、介護サービス情報の公表に関する事務等を実施した。

- ・ 情報公表実施件数 2,036件
(1,970件)

4 地域密着型サービスを外部から評価する事業

地域密着型サービス外部評価事業(継続)

県が選定した地域密着型サービス外部評価機関として、地域密着型サービス事業所(認知症対応型共同生活介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所)の外部評価を実施し、公表した。

- ・ 対象事業所数 259事業所
(246事業所)
- ・ 外部評価実施件数 136事業所
(117事業所)

Ⅲ 被災地支援事業（その他事業1）

[被災高齢者等への支援や介護予防を行う事業]

(1) 被災地地域包括ケア支援事業（継続）

東日本大震災津波による被災地に大槌センターを設置し、支援相談員4名を配置するなどにより、被災地域の地域包括支援センター等の業務支援を行った。

ア 陸前高田市、大槌町及び山田町において、巡回相談を実施した。

巡回相談 1,150人（1,420人）

イ 陸前高田市、大槌町及び山田町等における介護予防教室等への支援を行った。

陸前高田市 42回 695人（57回 884人）

大槌町 146回 1,556人（83回 1,204人）

山田町 33回 816人（41回 757人）

その他の市町村 3回 198人（一回 一人）

ウ 陸前高田市、大槌町及び山田町において、健康相談・サロンの開催支援を行った。

陸前高田市 21回 311人（24回 418人）

大槌町 192回 1,091人（221回 1,420人）

山田町 18回 269人（12回 212人）

エ 地域包括支援センター職員、介護サービス事業者向けの研修を実施した。

4回 受講者数 180人（4回 受講者数 192人）

オ 被災地の介護予防普及研修会を実施した。

9回 448人（7回 510人）

カ 要介護高齢者等に対する虐待防止、認知症対策等の普及啓発を行った。

Ⅳ（仮称）いわて結婚支援センター設置・運営事業（その他事業2）

少子化対策の一環として（仮称）いわて結婚支援センターを開設し、県内の結婚を考えている者等への総合的な支援を行うこととし、いわて結婚支援センター開設に向けた事前準備を行なった。

